

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益476億6,962万円、総費用455億6,618万円で、差引き21億344万円の純利益となり、前年度の純利益7億3,347万円から13億6,996万円増加した。

経常損益については、収益は474億9,467万円、費用は453億9,530万円で、差引き20億9,937万円の経常利益となっており、利益の計上が続いている。前年度の利益との比較では14億2,016万円増加し、経常収益率は、前年度より3.2ポイント上昇し、104.6%となっている。

特別利益は1億7,494万円、特別損失は1億7,088万円で、いずれも過年度損益修正益又は修正損である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となっており、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である21億344万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として7億3,347万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は28億3,691万円となっている。

第3表 損 益 の 状 況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 は 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{\text{営業収益}}$
	決 算 額	すう 勢 比 率	決 算 額	すう 勢 比 率				
29	(50,047,779)	(100.0)	(46,867,003)	(100.0)	(3,180,775)	(106.8)	7,012,007	—
	50,049,952	100.0	46,898,815	100.0	3,151,136	106.7		
30	(50,588,074)	(101.1)	(47,757,519)	(101.9)	(2,830,555)	(105.9)	5,926,293	—
	50,593,126	101.1	47,817,970	102.0	2,775,156	105.8		
元	(49,621,827)	(99.1)	(47,592,992)	(101.5)	(2,028,835)	(104.3)	4,811,951	—
	49,640,474	99.2	47,603,679	101.5	2,036,795	104.3		
2	(47,761,697)	(95.4)	(47,082,481)	(100.5)	(679,215)	(101.4)	2,770,271	—
	47,831,973	95.6	47,098,497	100.4	733,476	101.6		
3	(47,494,678)	(94.9)	(45,395,300)	(96.9)	(2,099,377)	(104.6)	2,836,917	—
	47,669,624	95.2	45,566,183	97.2	2,103,441	104.6		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(減債積立金)が加えられている。

平成29年度 3,860,870千円、平成30年度 3,151,136千円、令和元年度 2,775,156千円

令和2年度 2,036,795千円、令和3年度 733,476千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、収益が2億6,701万円の減少、費用が16億8,718万円減少したことから、経常損益は14億2,016万円増加し20億9,937万円の利益となった。

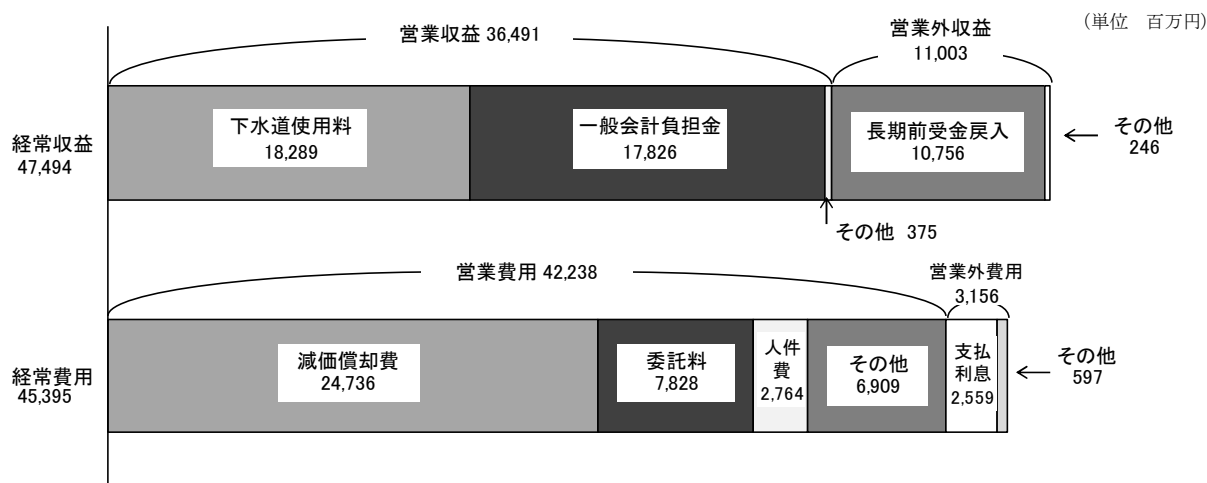
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対前年度比較		すう勢比率 (29年度=100)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	3年度	2年度	元年度	30年度
【経常収益】										
下水道使用料	18,289,405	38.5	17,938,997	37.6	350,407	2.0	94.0	92.2	99.1	99.6
一般会計負担金	17,826,243	37.5	17,752,046	37.2	74,197	0.4	95.1	94.7	98.3	101.8
一般会計補助金	251,900	0.5	283,256	0.6	△ 31,356	△ 11.1	72.0	81.0	88.5	90.6
長期前受金戻入	10,756,961	22.6	11,108,245	23.3	△ 351,283	△ 3.2	96.4	99.5	101.1	102.4
そ の 他	370,167	0.8	679,151	1.4	△ 308,983	△ 45.5	113.2	207.8	98.1	114.7
再 営 業 収 益	36,491,189	76.8	36,445,528	76.3	45,660	0.1	94.4	94.3	98.7	100.7
計 営 業 外 収 益	11,003,489	23.2	11,316,169	23.7	△ 312,679	△ 2.8	96.5	99.3	100.8	102.3
計	47,494,678	100.0	47,761,697	100.0	△ 267,018	△ 0.6	94.9	95.4	99.1	101.1
【経常費用】										
人 件 費	2,764,049	6.1	3,084,263	6.6	△ 320,213	△ 10.4	81.9	91.4	91.5	91.9
動 力 費	2,282,412	5.0	2,114,392	4.5	168,020	7.9	93.9	87.0	98.1	102.7
委 託 料	7,828,277	17.2	8,113,893	17.2	△ 285,616	△ 3.5	110.9	115.0	114.5	107.7
修 繕 費	2,073,424	4.6	2,345,011	5.0	△ 271,587	△ 11.6	92.3	104.4	100.8	99.1
負 担 金	1,491,457	3.3	1,499,031	3.2	△ 7,573	△ 0.5	101.3	101.8	112.3	113.4
減 価 償 却 費	24,736,890	54.5	25,048,566	53.2	△ 311,676	△ 1.2	100.0	101.2	101.4	101.0
支 払 利 息	2,559,049	5.6	2,929,243	6.2	△ 370,193	△ 12.6	58.9	67.4	77.6	88.5
そ の 他	1,659,740	3.7	1,948,079	4.1	△ 288,339	△ 14.8	139.3	163.5	139.3	152.5
再 営 業 費 用	42,238,527	93.0	43,604,191	92.6	△ 1,365,663	△ 3.1	100.2	103.5	103.8	103.2
計 営 業 外 費 用	3,156,773	7.0	3,478,290	7.4	△ 321,517	△ 9.2	66.9	73.7	81.7	90.0
計	45,395,300	100.0	47,082,481	100.0	△ 1,687,180	△ 3.6	96.9	100.5	101.5	101.9
経 常 損 益	2,099,377	—	679,215	—	1,420,162	209.1	66.0	21.4	63.8	89.0

(注) 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は、474億9,467万円で、営業収益が微増となった一方、営業外収益である長期前受金戻入が減少しており、前年度より2億6,701万円（0.6%）減少した。

経常収益の76.8%を占める営業収益においては、下水道に要する経費負担の考え方として「雨水公費・汚水私費の原則」を基本としており、その構成割合でみると、汚水処理に係る下水道使用料〈当年度の構成比率38.5%〉及び一般会計負担金〈同37.5%（うち雨水処理分99.4%）〉が営業収益の大半を占めている。

営業収益のみの比較では、当年度は前年度より4,566万円（0.1%）の増加となっており、下水道使用料は182億8,940万円で前年度に比べ3億5,040万円（2.0%）の増加、一般会計負担金は178億2,624万円で前年度に比べ7,419万円（0.4%）増加したが、その他の収益が受託工事収益の減少などにより、3億898万円（45.5%）減少した。

【経常費用】

経常費用は、453億9,530万円で、前年度より16億8,718万円（3.6%）減少した。構成割合をみると、減価償却費の54.5%及び支払利息の5.6%を合わせた資本費の割合が大きく、これらで費用全体の60.1%を占めており、次いで委託料の17.2%となっている。

対前年度比較では、動力費が1億6,802万円（7.9%）増加した一方、支払利息は企業債元金償還が進んだことなどにより3億7,019万円（12.6%）の減少、人件費は3億2,021万円（10.4%）、減価償却費は3億1,167万円（1.2%）それぞれ減少している。

【最近5年間の推移】

下水道使用料及び一般会計負担金を含めた営業収益は、前年度に比べると微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、営業収益、営業外収益とも減少傾向となっている。

経常費用については、委託料は前年度と比べると減少しているが、5年間の推移では増加傾向が続いており、平成29年度と比べると10.9ポイントの上昇となっている。一方、増加傾向にあった修繕費は減少に転じたほか、支払利息は大幅な減少を続けており、平成29年度と比べると41.1ポイントの低下となっている。経常費用全体では、ほぼ同水準で推移していたが、当年度は減少している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

当会計の収益構造においては、建設改良事業を積極的に進めた結果、全企業会計の中で最も多額の固定資産（当年度末で5,754億1,720万円）を抱えているため、減価償却費が大きく、雨水処理に係る一般会計負担金が営業収益の約5割を占めるという特徴がある。

当年度の利益率等をみると、前年度との比較では、経常利益率（4.4%）は3.0ポイント、営業利益率（マイナス15.7%）は3.9ポイントそれぞれ上昇している。経常費用対営業収益率（124.4%）は4.8ポイント低下しているが、100%を超えており、経常費用が営業収益を上回る状態となっている。

過去5年間の推移をみても、経常利益率、営業利益率及び経常費用対営業収益率とも悪化が続いていたが、当年度はいずれも改善に転じている。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は7.0%で前年度より1.0ポイント、平成29年度から4.2ポイント低下している。委託料については、前年度から0.8ポイント低下したが、平成29年度から3.2ポイント上昇して当年度は21.5%となっている。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

（単位 %）

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
経 常 利 益 率	6.4	5.6	4.1	1.4	4.4
営 業 利 益 率	△ 9.1	△ 11.8	△ 14.7	△ 19.6	△ 15.7
経 常 費 用 対 営 業 収 益 率	121.3	122.7	124.8	129.2	124.4
人 件 費	8.7	8.0	8.1	8.5	7.6
委 託 料	18.3	19.5	21.2	22.3	21.5
減 価 償 却 費	64.0	64.2	65.8	68.7	67.8
支 払 利 息	11.2	9.9	8.8	8.0	7.0
そ の 他 経 費	19.0	21.1	20.9	21.7	20.6

（注） 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益
経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は362人で、前年度から8人減少し、平成29年度との比較では、下水道施設の民間委託化に伴い技能職員が減少したことなどにより37人の減少となっている。処理人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度から0.04人減少して1.84人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末109人（前年度から3人増）が在籍している。

第6表 職員数の推移

（単位 人）

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数	399	395	378	370	362
処理人口1万人当たり職員数	2.03	2.02	1.93	1.88	1.84

（注）1 職員数は、年度末現在である。（再任用短時間勤務職員を含む。）

2 処理人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たりの営業収益と汚水処理水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、営業収益が減少傾向にあるが、職員数も減少していることから、当年度は前年度から3.6ポイント上昇し、平成29年度との比較では3.7ポイント上昇している。

汚水処理水量については、平成29年度以降ほぼ同じ水準で推移していたが、当年度は前年度から5.8ポイント上昇し、平成29年度との比較では5.4ポイント上昇している。

職員1人当たり営業収益・汚水処理水量のすう勢

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員1人 当たり 営業収益	100.0	101.1	103.6	100.1	103.7
汚水処理水量	100.0	100.7	99.4	99.6	105.4

（注）1 職員数は、期中平均により計算している。

2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ4.4ポイント低下しており、平成29年度からは12.5ポイント低下している。給料は前年度より3.1ポイント低下し、手当等は6.8ポイント低下、賃金は会計年度任用職員の支給科目が給与、報酬等となったことにより令和2年度より皆減している。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（取崩額5億4,767万円）。なお、当年度の退職者数は27人（前年度20人）である。

第7表 人 件 費 の す う 勢

（単位 比率：％ 金額：千円）

区 分	す う 勢 比 率 （ 29 年 度 = 100 ）				
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	構成比
人 件 費 （ 金 額 ）	98.5 (2,953,027)	93.7 (2,809,152)	91.9 (2,754,706)	87.5 (2,621,772)	100.0
給 与	98.2	93.4	92.9	88.2	81.6
給 料	98.4	94.7	94.0	90.9	50.5
手 当 等	97.9	91.6	91.1	84.3	31.1
報 酬	—	—	—	—	0.6
賃 金	97.8	89.0	—	—	—
法 定 福 利 費 等	100.2	95.6	93.9	89.9	17.8
職員1人当たり平均給与	98.6	98.1	97.9	95.2	
退 職 給 付 費 （ 金 額 ）	(146,144)	(275,933)	(329,556)	(142,276)	(5.1)
退職給付引当金取崩額(金額)	(278,795)	(487,818)	(365,533)	(547,678)	

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与、報酬に含まれている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

なお、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平均年齢 (歳)
29	6,099	47.1
30	6,013	47.1
元	5,984	46.6
2	5,972	46.6
3	5,809	46.2

(注) 期中平均の損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員を含む。）により計算している。

(5) 有収水量 1 m³ 当たり収支

汚水処理に係る有収水量 1 m³ 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである（受託工事に係る収益・費用を除く）。

当年度は、使用料単価 91 円 61 銭に対し費用単価は 113 円 45 銭で、差引き 21 円 84 銭の損失となっており、前年度と比較すると 6 円 91 銭の改善となっている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成 29 年度を 100 として比較）、使用料単価が減少傾向であるのに対し、費用単価は増加傾向から当年度は減少に転じたが、一貫して費用単価が使用料単価を上回っている。

使用料単価については、平成 29 年度と比較すると 5.6 ポイント低下、費用単価については、平成 29 年度と比較すると 2.4 ポイント低下しており、前年度との比較では、人件費、委託料、修繕費、減価償却費及び支払利息が総じて減少していることから、5.3 ポイントの低下となった。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 たり 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：29 年度 = 100）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	元 年 度	30 年 度	29 年 度
使 用 料 単 価 A (すう勢比率)	91.61 (94.4)	90.91 (93.6)	0.70	96.48 (99.4)	97.10 (100.0)	97.09 (100.0)
費 用 単 価 B (すう勢比率)	113.45 (97.6)	119.66 (102.9)	△ 6.21	119.36 (102.6)	118.28 (101.7)	116.28 (100.0)
人 件 費	8.12	9.83	△ 1.71	9.69	9.70	10.63
委 託 料	25.40	26.53	△ 1.13	26.02	24.74	23.13
修 繕 費	6.73	7.67	△ 0.94	7.29	7.24	7.47
減 価 償 却 費	53.33	55.50	△ 2.17	54.62	53.50	51.72
支 払 利 息	5.37	6.36	△ 0.99	7.10	7.87	8.88
そ の 他	14.49	13.78	0.71	14.64	15.23	14.43
差 引 A - B	△ 21.84	△ 28.75	6.91	△ 22.88	△ 21.18	△ 19.19
費用単価対使用料単価	123.84	131.62	△ 7.78	123.71	121.81	119.77
有 収 水 量 の す う 勢	99.3	98.3	—	99.7	99.5	100.0

(注) 1 使用料単価 A は、下水道使用料と下水道使用料補助金を合算して、有収水量で除している。

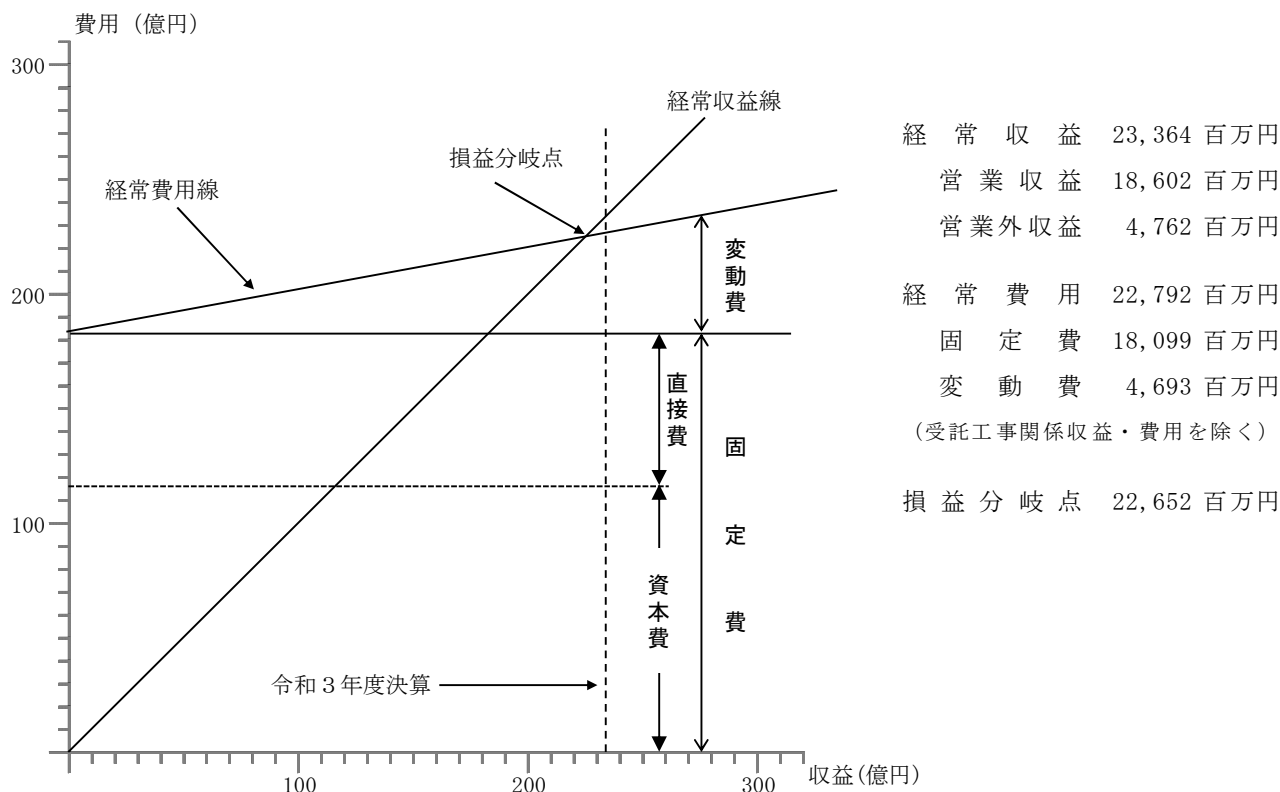
2 費用単価 B は、汚水処理に係る経常経費を合算して、有収水量で除している。

3 費用単価対使用料単価は、使用料収入 100 円を得るのに要する費用の金額を表している（費用単価 / 使用料単価 × 100）。

(6) 損益分岐点分析

下水道事業の汚水処理分について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は20.6%、変動費率は20.1%、損益分岐点収益額は226億5,200万円と試算され、損益分岐点比率は97.0%となった。

当年度の汚水処理に係る経常収益は、233億6,400万円であり、損益分岐点収益額を7億1,200万円上回っている。

なお、これに雨水処理分に係る数値を加えて損益分岐点分析を行った場合、当年度の汚水処理及び雨水処理に係る経常収益は、472億4,400万円であり、損益分岐点収益額を28億6,400万円上回る結果となった。

(7) 一般財団法人札幌市下水道資源公社との決算統合分析

一般財団法人札幌市下水道資源公社（本市50%出資、以下「公社」という。）は、本市下水道事業等の重要な一翼を担っている。主な事業としては、下水道施設等の適正な運転管理に関する調査研究、下水道事業に関する普及啓発（以上、実施事業等会計）、下水汚泥処理施設、水処理施設及び道路廃材資源化施設の総括管理や下水道科学館の運営管理のほか、道路再生資材（アスファルト製品及び路盤再生材）の販売（以上、その他会計）などがある。

公社への委託料・職員数等の推移は第9表及び第3図のとおりである。当年度は、施設の

修繕に係る委託料の減少などにより、委託料総額は前年度に比べ1億3,000万円減の14億5,700万円となった。直接費に占める公社への委託料の割合は、損益勘定分で8.3%となっている。

第10表により公社分を含めた統合決算額をみると、直接費は190億2,000万円（前年度199億6,300万円）で前年度から9億4,300万円の減少となっている。また、経常利益額は21億4,000万円（同6億9,600万円）で14億4,400万円増加している。

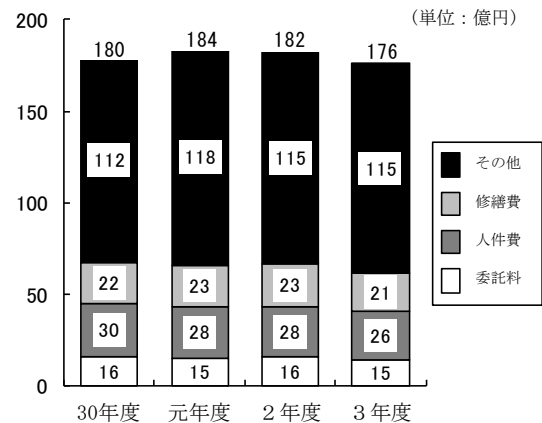
第9表、第3図、第10表における注記事項

- 1 第9表、第3図及び第10表においては、受託工事関係収益・費用・職員を除き、資本勘定からの委託料を含めている。
- 2 第9表の公社職員数は、非常勤職員を除く。
- 3 第3図における直接費は、経常費用から資本費・資産減耗費を除く。退職給付費は「その他」に含む。
- 4 第10表における統合決算額は、下水道事業会計から公社への委託料を相殺している。

第9表 公社への委託料等の推移

		(単位 金額：百万円 比率：% 職員数：人)			
区 分		30年度	元年度	2年度	3年度
委 託 料		1,569	1,534	1,587	1,457
損 益 勘 定 分		1,569	1,534	1,587	1,457
対 29 年 度 比		125.8	122.9	127.2	116.8
資 本 勘 定 分		-	-	-	-
対 直 接 費 比 率					
損 益 勘 定 分		8.7	8.3	8.7	8.3
局 損 益 職 員 数		395	378	370	362
公 社 職 員 数		60	62	61	62
う ち 派 遣 職 員 数		7	7	5	7

第3図 直接費(損益勘定分)の内訳



第10表 公社分を含めた決算内訳

		(単位 百万円)						
会 計 区 分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費				経常損益 (A)-(B)
				人件費	修繕費	その他	委託料	
3 年 度	下 水 道 事 業	47,494	45,395	17,606	2,621	2,073	12,911	2,099
	公 社							
	実 施 事 業 等 会 計	0	7	7	0	0	7	△ 7
	法 人 会 計	0	139	121	108	0	13	△ 139
	そ の 他 会 計	2,934	2,746	2,743	264	864	1,613	188
	統 合 決 算 額	48,971	46,831	19,020	2,994	2,937	13,087	2,140
2 年 度	統 合 決 算 額	49,527	48,831	19,963	3,109	3,478	13,375	696

(注) 公社の決算数値(消費税込み)は当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は294百万円である。